

## 闘争方針案に対する各産別からの意見・要望（要旨）

### 平野 協議委員（JAM）

2018年闘争の取り組みにあたって、格差是正に絞って三点申し上げたい。第一に、賃金水準のあるべき到達点を目指すことが重要であり、未組織労働者への波及も視野に入れ、取り組みを強化したい。第二に、付加価値の適正循環の構築では、これまで当然とされてきた慣行を変える難しい課題だが、金属労協には、先頭に立った運動の継続と推進を望む。第三に、「JCミニマム」を重視し、JAMに関わる全ての労働者の「底支え」の水準として取り組むことを議論している。社会的な「底支え」水準を示すことが重要だと考え、取り組みを進めて行きたい。最後に、格差是正には、毎年の賃上げの定着、社会的賃金水準の確立、価値を認めあう社会の実現が欠かせないと考え、強固な意志で取り組んでいきたい。



### 佐藤 協議委員（基幹労連）



基幹労連は、2年サイクル運動における「総合改善年度」として、「魅力ある労働条件づくりと産業・企業の競争力強化の好循環」を追求する。優秀な人材の確保・定着と確実な技術・技能の伝承に向け、生活の安心・安定や働きがい・やりがいの向上に資する労働条件の向上を求め、職場全体の活力発揮と個人消費の拡大に繋がる賃金改善に積極的に取り組む。また、誰もが65歳まで働く意欲を持ち続けられる環境の構築に向けて「定年年齢の65歳への延長」を視野に制度検討を進め、「65歳現役社会の実現」に向けて取り組む。さらにワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に資する「働く者を基軸とした働き方改革」に積極的に取り組む。総合組合が中心となってグループ関連企業の支援を積極的に行い、底上げ・底支えにつなげる。

### 小林 協議委員（全電線）

「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に「先を見据えた豊かさ」と生活の安心・安定をめざすための「総合生活改善闘争」と位置づけ、取り組んでいく。また、賃金構造維持分の確保を図った上で、実質生活の維持・向上、賃金の社会性などの観点から賃金引き上げを図りたい。さらに、賃金制度上における諸課題の是正および格差是正を含め、実態に応じた取り組みを行うべく、電線産業を担う人的投資や人材確保などの観点から、魅力ある労働条件整備に向けた対応を継続的に行い、具体的な取り組みを決定していきたい。年間総実労働時間到達目標である1800時間の達成に向けて、年間休日1日増の取り組みを基本に1日の所定労働時間の短縮にも取り組む。



## 山鹿 協議委員（電機連合）

2018年闘争においても、継続した「人への投資」に取り組み、賃上げの流れを継続・定着させるとともに、中小労組への拡大を目指す取り組みと労使自治による「働き方改革」の取り組みを推進する。働き方の見直しには、現場の実態を知る労使が真摯な協議を積み重ねることが重要であり、しっかりと取り組みを継続させていく。企業内最低賃金を「電機産業に働くすべての労働者」に連動させて底上げ・格差是正に取り組む。また、「付加価値の適正循環」への取り組みを社会の価値観を変える運動へと変えることが必要であり、金属労協、加盟産別と連携しながら取り組みを強化していく。電機連合としては、統一闘争強化の考え方にに基づき、産業内格差改善に向けて主体的かつ積極的に取り組みを推進する。



## 乾 協議委員（自動車総連）

底上げ・格差是正のため、生産性三原則に則り、次の3つが連動した活動の推進を検討している。一つ目の「賃上げを始めとした労働諸条件の改善」では、「絶対額を重視した取り組み」をより意識し、中小単組が主体的に取り組める要求基準を検討し、企業内最低賃金協定や非正規労働者についても絶対額を重視していく。二つ目の「働く者の目線に立った働き方の改善」では、一人ひとりの意欲・活力や仕事のやりがい、職場のチームワークや多様性を高めることで、職場全体の生産性の向上を図っていく。三つ目の「付加価値のWIN-WIN最適循環運動」では、バリューチェーン全体での取り組みの定着と前進を通じて、産業全体の底上げを図っていく。



## 本部答弁

### 浅沼 金属労協事務局長



各産別からの発言で共通していたのは、継続した人への投資である。加えて、格差是正のための絶対水準を意識した取り組みもキーワードのひとつといえる。「定年年齢の65歳への延長」についても、進行状況を共有しながら全体の運動に波及させていきたい。可処分所得の低下が消費の拡大を拒んでいるという現状は、まさにその通りであり、引き続き訴えていかなければならない。最低賃金の取り組み、「JC ミニマム（35歳）210,000円」の重視についても、情報を交換しながら共に取り組んでいく。職場の実態をよく知る労使がしっかりと考えて議論を積み重ねることで、「働く者を基軸とした働き方改革」が初めて実現できると感じた。バリューチェーンにおける付加価値の適正循環の取り組みの定着、社会の価値観を変える運動、教育訓練や設備投資まで考えられる付加価値の適正な配分に関しても、大変重要な視点であり、共に進めていきたい。